

基本目標① 地元回帰と新たな外部人材の流入を促進

区分	No	指標名	基準値	実績値	目標値	評価	現状認識・分析	H28年度以降の取組の方向性
数値目標		15～39歳の転出超過数	180人	218人	150人	×	・近隣市町に加えて、大阪・神戸市・姫路・加古川などの沿岸部に対しては純移動数は改善。しかし、直近3年(H24-H26)で10人の転入超過であった加東市について、転入数が46人減少、転出数が35人増加し、80人近く悪化したことが大きな影響を及ぼしている。 ・定住促進策を積極的に推進している加西市に対しては、大きな転出超過の傾向は出ていない。	・加東市に対する人口動態が恒常的なものか臨時的なものか見極め、必要があれば給付系の定住促進策を検討する。ただし、給付系事業の拡充については、財政的な負担が大きいことから慎重に検討するものとする。 ・シティプロモーションに関する事業を強化し、市の魅力等の情報発信を強化する。 ・仕事と結び付けた移住や空き家の活用など、課題の解決と移住を組み合わせた施策を展開する。
		市の窓口・施策を通じた市内定着者数	1人	9人	50人	○	・移住・定住を直接的に促進する施策については、「播州織のデザイナー育成」や「イチゴ栽培の農業研修生」など、仕事と移住・定住を組み合わせた施策等に限定される現状である。 ・今後、研修等を終えた人材が出てくることから、定住を促すとともに、産業の育成、地域課題等の解決へとつなげていくことが必要であり、市内での起業・就業・就農の仕組みを整備していくことが必要である。	・西脇市へ移住を希望する方に対する情報発信ツールとして「定住促進サイト」を開設し発信強化に努める。 ・デザイナー育成及び農業研修事業を引き続き実施するとともに、新規就農に向けた具体的支援を検討する。起業等に向けた研修等も随時実施する。 ・移住コーディネーターによる一体的な相談を実施。仕事や住まいに係る情報の掘り起しや発信を行う。 ・転入者を優遇する施策(住宅費用助成など)については、既存住民の理解が必要であること、費用対効果が見込みにくいこと、財政的な負担が大きいこと、などを十分に踏まえながら、引き続き研究を進める。
KPI (重要業績評価指標)	1	「愛着を感じる」と回答する割合(10～30歳代)	65.9%	61.4%	75%	×	・まちづくり市民アンケートにより把握している数値 ・回答者全体では7割程度の方が愛着を感じている一方、10～30歳代では6割程度となっている。また、女性より男性の方がやや愛着を感じる割合が低くなっている。 ・大学卒業時や子育て世代となった時、地元へのUターンを促進するには地元への愛着を高める必要性を感じている。	・義務教育期間中に地元の産業や良さを感じる機会を増やすことが必要である。28年度から「市長ふるさとを語る」と題した特別授業を開催し、市長自らが市の魅力を紹介するとともに、小中学生に西脇での夢を考えてもらう機会をつくる。 ・シティプロモーションでは、高校生等を巻き込みながら、市民の地元への愛着熱を温める働きかけをする。 ・同窓会開催支援やfacebookでの情報発信など、市外に転出した西脇出身者と西脇市とのつながりを保つような取組も進める。
	2	西脇市公式facebook「いいね！」フォロワー数	1,400フォロワー	1,804フォロワー	2,000フォロワー	○	H26末のフォロワー数1,400人から1年で28.9%増の1,804人と順調に伸びている。平均して2日に1回の情報発信を行っており、今後も順調な伸びが期待できる。西脇市のファンづくりのツールとして有効に機能していると認識している。	従来の取組に加えて、動画投稿の数を増やすなどバリエーションを増やしてさらなる魅力アップを図る。
	3	同窓会等の開催支援件数及び参加人数	0件/0人	26件/1,239人	75件/3,000人	○	・これまで助成制度を創設していなかったこともあり、実数を把握できていなかったが、当初想定範囲(年間:25件 人数:1,000人)を上回っている。 ・市の助成額(194万円)に対して、アンケートから算出した市内消費額は1,127万円となっており、助成額の5.8倍の消費効果があったことから、地域経済への一定の貢献はあったと考えられる。	・前年度に引き続き助成を実施する。ただし、助成制度については、一定期間で終了し、助成制度の有無にかかわらず、集客交流により、地域経済に貢献する仕組みを構築していく。
	4	市の窓口・支援を通じて地元就職が成立した人数	7人	14人	60人	○	・人材が必要な分野(医療や介護)、後継者が必要な分野(農業)や活性化が必要な分野(地場産業)に特化し、事業実施している。 ・少子高齢化が進行する中で、市内事業者とのヒアリングの中で、サービス業などを中心に人手不足の声も聞かえる。	・特に重点的な支援が必要な分野について、引き続き事業実施する。 ・起業支援や企業誘致などを通じた産業の育成、雇用の創出に取り組む。 ・少子高齢化による人手不足感なども踏まえ、特定の分野に限らない求人・求職支援についても、ハローワークや県などと連携するとともに、独自の支援についても研究を進める。
	5	市内に在住する大学生等の人数/割合	222名 0.5%	—	400人 1.0%	—	・市内に大学が立地しないこと、公共交通機関が充実しておらず、通学に不便であることなどから、増加は見込みにくい状況にある。 ・まちづくり市民アンケートでは、10歳代の6割が通学に不便と回答 ・27年度に実施した高校生アンケートでは、市内在住高校生の5割程度が短大・大学への進学を希望している。	・大学の立地状況、高校生の進学意向、公共交通機関の状況などから、大学生の増加は難しい状況であることから、当面、大学生と西脇市のつながりを育む事業を重点的に実施し、西脇市在住・出身の大学生を含め、幅広い大学生が市内で活動できる事業を実施する。 ・西脇市からの通学圏拡大につながる施策については、期待される効果などを十分に検証し、新たな効果が見込める場合などには、その実施を検討する。
	6	連携協定締結大学数	1校	3校	5校	○	・従来から協定を締結している兵庫教育大学に加えて、新たに神戸大学と関西学院大学と連携協定を締結した。 ・兵庫教育大学の学生とは、ボランティアセンターを通じ、市の行事、事業等で活動する学生が増えている。	・就職支援に係る協定を神戸芸術工科大学と締結。 ・関西学院大学とは、春学期に連携授業を実施した。 ・西脇市をフィールドに地域課題の解決や地域活性化を図る学生による活動に対し、活動費用を助成する制度を創設し、市内で活動する大学生を増やす取組を実施する。
	7	農業インターンシップの市内農家受入れ人数	0人	8人	50人	○	・農業大学生6名、農業高校生2名が参加。延べ日数32日において実施した。本事業の目的である就農希望の学生に本市農業への理解を深めてもらうことや、農業関係の教育機関との連携を図るという面において有効であった。 ・農業者と意見交換する中で、新規就農に当たっては就農者と地域との間で信頼関係を育てることが重要である、との声も聞かれた。	・28年度以降も本事業を継続していくことで、さらに農業教育機関との信頼関係を深め、連携していくことで、中長期的な観点から担い手、新規就農者の確保に努める。
	8	新規就農者数	0人	2人	10人	○	・H27年度においては認定新規就農者として2名認定(水稲・大豆栽培を中心とした土地利用型農家とイチゴの高設栽培農家)	・H28以降も引き続き認定新規就農者の増加に努める。また、H29にはスイーツファクトリー支援事業の研修生が新規就農者として就農する意向であるため、スムーズに就農できるよう支援していく。
	9	医師養成奨学金制度の受給者数	0人	0人	2人	△	・市内診療所の医師の高齢化が懸念されている。 ・一方で、厚生労働省では、人口減少などが進む中で、余剰となる医師がでてくるとの推計が示されている。 ・ここ10年程度で市内に新規開業する診療所なども散見される状況にある。	・事業の目的、効果等を整理し、事業実施について慎重に検討する。
	10	看護師養成奨学金受給者の西脇市民病院採用者数	7人	2人	20人	○	・北播磨圏域の急性期病院として、患者と看護師の割合7:1の水準を維持することが最重要課題である。一方で、看護師の採用に当たっては、医療従事者の人手不足感から、採用予定数を充足しない状況にある。 ・修学資金貸与制度については、看護師確保が困難な中、非常に有効な制度であり、期間の延長を行った。	・今後も制度を有効活用しながら、看護師確保に努めるとともに、就職セミナー等にも参加することにより、優秀な人材を確保していく。

区分	No	指標名	基準値	実績値	目標値	評価	現状認識・分析	H28年度以降の取組の方向性
K P I (重要業績評価指標)	11	市の窓口・支援を通じて地元就職が成立した人数	7人	14人	60人	○	基本目標① No.4参照	基本目標① No.4参照
	12	市の窓口・支援を通じて移住・定着したデザイナーの人数	0人	4人	15人	○	・平成27年度はデザイナーの誘致・育成人数として2人を目標としていたところ、目標を上回る4人のデザイナー育成者を誘致し、育成支援を行っているところである。平成28年度においても現在5人のデザイナーを誘致し、育成しており、合計9人となっている。目標の15人に向けて着実に誘致・育成できている状況である。	・平成28年度以降も引き続きデザイナーの誘致を行っていく必要がある。 ・育成されているデザイナーなどが、将来のイメージを共有できるよう、切磋琢磨できるよう、相互につながりをもてるように仕組みづくりを行っていく。 ・今後デザイナーとして各事業所での就労や起業などにより活躍でき、定住につながるように支援する必要がある。
	13	市の窓口・支援を通じて中畑町・住吉町に移住した世帯数	0世帯	0世帯	5世帯	×	・双葉小学校への関心を深める中で、首都圏から移住を希望する者があり、次世代創生課、教育委員会などが連携する中で、住まいなどの支援を行った。 ・田舎暮らしを希望されていたが、最終的に調整がつかず、黒田庄町内への移住となった。	・相談窓口が不明瞭であったことから、新たに移住相談窓口を設置する。(移住コーディネーターの配置) ・仕事・住まい等必要な情報を収集し、一元管理、発信する。 ・受入自治会(区長)と連携を図れるよう、調整を行う。
	14	双葉小学校の在籍児童数/小規模特認校制度利用児童数	25名/3名	28名/8名	30名/12名	○	・平成27年度、特認校制度を利用して双葉小学校に通学している児童は8名。その中でスクールバスを利用しているものは8名であった。人数としては決して多くはないが、スクールバスの利用限界人数を考えると適当な人数であると考ええる。 ・通学バスは、10人乗りのワゴンを使用していたが、平成27年度末に14人乗りのワゴンを購入した。	・双葉小学校は、低学年、中学年、高学年すべてが複式学級の学校である。複式の条件は低学年で8人、中学年・高学年で14人以内であることとなっている。すべての学年で複式が解消した場合、教室の数が足りなくなる事から、バスの利用人数の上限と教室の数等を見ながら特認校利用者数を決定する必要がある。 ・田舎暮らしへの関心が全国的に高まる中、双葉小学校やその周辺地域の恵まれた環境を積極的に情報発信し、移住・定住を促進する。
	15	定住・移住サイト閲覧件数	17,782アクセス	20,456アクセス	100,000アクセス	○	・基準値は、HPリニューアル前の関連ページの集合値であるが、掲載情報の質、掲載場所の的確さにおいて十分であったとはいえない。	・H28.4月にサイトリニューアルを行った。その伸び率から、H31末までの100,000アクセス達成は十分に可能であると考えられる。今後も情報の継続的な更新が必要である。
	16	全国移住ナビローカルアクセス	—	20位	10位以内	○	・都市部で移住を考えている方を対象としたサイト(総務省開設)へのアクセス件数。直接移住へとはつながらないものの、市の情報発信ツールとして活用し、件数が増えることで西脇市を知る方が増えることを期待する。	・西脇市への移住後の生活をイメージしてもらえよう、移住者体験談の掲載数や内容の充実を図る。
	17	移住相談件数	0件	7件	60件	○	・都市部近郊の立地などから、年間1,000名以上の転入など従前から人の往来が多いこともあり、移住・定住促進の窓口が不明瞭であったことから、移住相談件数は少ない。 ・移住希望者からの問い合わせに対しても、必要な情報が提示ができない状況である。	・移住相談窓口を設置する。(移住コーディネーターの配置) ・仕事・住まい等必要な情報を収集し、一元管理、発信する。 ・兵庫県・カムバックひょうご東京センターと連携し、首都圏からの移住者に対し、情報を発信する。 ・お試し宿泊費用の助成など、西脇市に訪れやすい環境整備を行う。

○…望ましい方向へ推移 ×…現状維持・望ましくない方向へ推移 △…未着手 —…その他(実績値未把握等)

基本目標② 結婚、出産、子育てしやすいまちの実現

区分	No	指標名	基準値	実績値	目標値	評価	現状認識・分析	H28年度以降の取組の方向性
数値目標		子どもたちが健やかに育っていると感じる市民の割合	72.9%	74.1%	76%	○	<ul style="list-style-type: none"> 子育て環境の充実対策として、次代の親の育成、子育ての経済的な負担軽減、子育ての心理的、身体的な負担軽減等に取り組んでいる。こうした中、H27実績値は、H26に比べ1.2%の増加となった。 兵庫県が実施するH27県民意識調査では、「住んでいる地域の子どもは、伸び伸びと育っていると思う」と回答する割合が62.7%（北播磨では67.1%）となっており、単純な比較はできないが、相当程度上回っている状況にある。 	<ul style="list-style-type: none"> H27.10月に茜が丘複合施設Miraie内にこどもプラザがオープンした。また、H28は企業版ふるさと納税を活用し、サテライト施設の充実も図る。これまで実施してきた次代の親の育成、子育ての経済的な負担軽減、子育ての心理的、身体的な負担軽減等も引き続き実施し、更なる子育て環境の充実に努める。 恵まれた自然環境と適度な都市機能、過不足ない保育・教育環境など、優れた子育て環境を内外に積極的に発信することが重要である。
		出生者数	304人	313人	300人	○	<ul style="list-style-type: none"> 少子化対策として、男女の出会いの機会の創出、妊娠・出産費用の負担軽減、子育ての経済的な負担軽減、子育ての心理的、身体的な負担軽減等に取り組んでおり、前年度より若干増加した。 年齢別の出生動向を示す統計データが現時点で公開されていないため分析は困難であるが、平成25～26年の傾向を見た場合、30歳代前半の出生数は減少するものの、30代後半、40代前半の出生数が増加している状況にある。 	<ul style="list-style-type: none"> 出生者増は、団塊ジュニア世代とそれに続く世代の出産が要因であり、今後5年間で、30歳代人口が250人以上減少が見込まれることから、出生数は減少が見込まれる。 男女の出会いの機会の創出、不妊治療等の支援、子育て費用の軽減、安定した就労環境などに取り組む必要がある。
		合計特殊出生率	1.73	1.64	1.8	×	<ul style="list-style-type: none"> 少子化対策として、男女の出会いの機会の創出、妊娠・出産費用の負担軽減、子育ての経済的な負担軽減、子育ての心理的、身体的な負担軽減等に取り組んでいるが、H26の合計特殊出生率は、H22に比べ0.09ポイント減少となった。 基準となるH22の合計特殊出生率が高かった（出生数が多かった）ことが要因であるが、H22以外で見ると、合計特殊出生率はここ数年ほぼ横ばいとなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後、15～44歳女性人口の減少により出生数は減少が見込まれるが、合計特殊出生率は上昇に繋がるよう引き続き少子化対策事業を進める。
		年少人口	5,358人	5,230人	4,850人	×	<ul style="list-style-type: none"> 市では少子化対策として、男女の出会いの機会の創出、妊娠・出産費用の負担軽減、子育ての経済的な負担軽減、子育ての心理的、身体的な負担軽減等に取り組んでいるが、近年の出生者数の減少に伴い、H28の年少人口は、H27に比べ128人の減少となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後、15～44歳女性人口の減少により出生数は減少が見込まれるが、出産・子育ての希望が叶えられる環境を整備することにより合計特殊出生率を上昇させ、出生者数の維持に繋がるよう引き続き少子化対策事業を進める。
KPI（重要業績評価指標）	1	25～34歳未婚率	男性56.0% 女性40.5%	—	男性55% 女性40%	—	<ul style="list-style-type: none"> 市内では、男女の出会いの機会の創出に取り組む市民グループ「未来予想図の会」が、年1回、婚活パーティーを行っている。H27のKPI実績値は、国勢調査によるため測定不能 	<ul style="list-style-type: none"> H28からは未来予想図の会に男女の出会いの機会の創出に係る事業を委託し、引き続き婚活パーティーの実施等に取り組む。実施に当たっては、出会いの機会を増やすため、実施回数の増加についても検討する。
	2	婚活イベント参加者数/マッチング数	44人/11組	34人/10組	200人/55組	×	<ul style="list-style-type: none"> 市内では、男女の出会いの機会の創出に取り組む市民グループ「未来予想図の会」が、年1回、婚活パーティーを行っている。H27の実績では、10組のカップルが誕生し、うち1組が結婚した。 	<ul style="list-style-type: none"> H28からは未来予想図の会に男女の出会いの機会の創出に係る事業を委託し、引き続き婚活パーティーの実施等に取り組む。実施に当たっては、出会いの機会を増やすため、実施回数の増加についても検討する。
	3	婚活協力企業数	0社	0社	5社	△	<ul style="list-style-type: none"> 現状では、民間事業者と連携した婚活事業は実施していない。 	<ul style="list-style-type: none"> 出会いの機会の増加と多様化を進めるため、民間事業者等と連携した男女の出会いの機会の創出についても検討を進める。
	4	結婚や子育てに関する意識が変わったと回答する児童・生徒の割合	60%	70%	80%	○	<ul style="list-style-type: none"> 三世帯パパ育て事業の実施により、中高校生が自身の結婚や子育てについて考える機会となり、将来家庭をもつことや子育ての素晴らしさを学び、実践につなげようとする意欲が芽生えたことが、70%の数字となって表れたと考える。学校の年間予定から日程調整が難しく、一部の学校で実施できなかったり、一部の生徒のみを対象とした事業となったのは残念である。 	<ul style="list-style-type: none"> H27年度は茜が丘複合施設開館後の事業開始となったため、事業実施が年度後半に集中した。今年度は、子どもプラザ事業や学校の予定との調整を図りながら、できるだけ早い時期から進めていく。
	5	特定不妊治療費助成人数/回数	41人/67回	35人/57回	155人/250回	○	<ul style="list-style-type: none"> 体外受精及び顕微授精（特定不妊治療）を受けられるご夫婦に対し、経済的負担を軽減するために医療助成を実施している。今後、晩婚化、晩産化により、不妊治療に対するニーズは現在と同様の傾向になると考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> H28より特定不妊治療の一環として実施した男性不妊治療に対し、新たに追加助成を実施し、制度の充実を図っていく。また、不育症治療費についても助成することにより、出産の希望が叶えられるように支援する。
	6	妊婦健康診査助成実人数/延べ件数	530人 3,863件	513人 3,880件	2,650人	×	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠初期から定期的妊婦健康診査を受けられるように妊婦健康診査費の助成を行っている。助成は14回の75,000円が上限。今後出産適齢期の人口の減少により減少すると考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 市内の病院・診療所の料金などを踏まえ、現時点でもほぼ全額を助成している状況にあるが、さらなる出産費用の負担軽減のため、料金等の動向を踏まえて、助成額について増額の方向で検討していく。
	7	子ども医療費助成対象者の割合（0歳～中学3年生）	91.9%	92.7%	100%	○	<ul style="list-style-type: none"> 税務課課税担当と連携の上、未申告者等に対する税申告を促し、また、制度趣旨の説明及び税申告の促進のため電話及び戸別訪問するなど、所得不明による受給資格保留を減少させるよう努力した。また、税申告における控除漏れ等によって資格停止となる可能性もあり、非該当通知で喚起するとともに、照会者の修正申告を促すことにより受給資格認定を進めてきた。その結果、受給率を向上させることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度と同様に、税申告の不備等により受給資格停止等にならないよう、きめ細やかな対応に努める。 所得制限や対象者の年齢については、コンビニ受診の抑制、財政負担、近隣の動向等を十分に踏まえながら検討することとし、当面、県基準に準じる方針である。
	8	任意予防接種延べ助成者数	0人	111人	3,600人	○	<ul style="list-style-type: none"> H27年4月1日以降に出生した者に対し、乳幼児に対する法定外予防接種について、2,000円の助成券を3枚配布している。接種可能時期にあるロタウイルスについて利用者が111人あった。今後、インフルエンザやおたふくかぜについても利用が増える予定である。 	<ul style="list-style-type: none"> 1歳未満については、接種可能な予防接種の種類が少なく、助成者数が当初想定より伸びなかったが、アンケート等でも予防接種の助成に対するニーズは高いことから、接種可能な年齢に到達していくにつれ、助成者数が増加する見込みである。
	9	待機児童数	0人	0人	0人	○	<ul style="list-style-type: none"> 年度当初には待機児童はなく、申込児童がすべて入所している。 年度途中の申込については、年度途中での保育士の確保が難しいこともあり、0歳～2歳において新たな入所が困難な状況が発生している。 	<ul style="list-style-type: none"> 現在は、保育所6園・認定こども園2園であるが、平成29年度に6園が施設整備をして認定こども園となる。ハード面では受入れ幅が大きく拡大するとともに、同時に保育教諭の新規採用も予定されており、年度途中の入所についても柔軟な対応ができるよう計画している。
	10	子育てに関する相談相手・相談場所がないと回答する保護者の割合	就学前4.0% 小学生4.3%	—	3.0%	—	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年10月開館の茜が丘複合施設Miraieに子育てコンシェルジュを配置。妊娠中や子育て中の不安や悩みを気軽に相談できる体制作りを行った。 実績値については、今後アンケートを実施することを予定している。 	<ul style="list-style-type: none"> 子育てコンシェルジュに加え、保育士、児童福祉士、社会福祉士等を茜が丘複合施設Miraieに配置。また、市役所こども福祉課にも子育てコンシェルジュを配置。 10月から始まる「子育て応援ライフプラン事業」では、母子手帳交付時に保健師とコンシェルジュによる面談を行い、一人ひとりに応じた子育て支援や助言を行うなど、より相談しやすい体制作りを行う。
	11	乳児家庭全戸訪問の実施率	99.7%	100.0%	99.9%	○	<ul style="list-style-type: none"> 生後4か月までの乳児の家庭を訪問し、育児不安を解消し、養育状況の把握と、その時期にあった保健指導を行い、虐待の早期発見を行う目的で実施している。ほぼ全数訪問実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> H28年度から、第1子について担当地区の保健師が訪問を行うことにより、関連部署との情報共有を一層進める。これにより、より質の高い、きめ細やかな支援を行っていく。

区分	No	指標名	基準値	実績値	目標値	評価	現状認識・分析	H28年度以降の取組の方向性
K P I (重要業績評価指標)	12	地域子ども・子育て支援事業の利用者数	2,171人	2,067人	2,439件	×	・一時預かり事業や放課後児童健全育成事業の利用については、例年より需要が少なかった。 ・特に利用が増加した事業は、病児保育事業で、骨折等の利用も多く、昨年度より136件多く、289件の利用となった。 ・また、養育支援訪問事業についても、要保護家庭の転入等が多く、昨年度より83件多く、155件の利用となった。	・みらいえや子ども福祉課に配置されている子育てコンシェルジュ等による子育てに関する相談に対応し、一人ひとりに応じた本市の子育て支援サービス等の情報提供を行い、地域子ども・子育て支援事業の利用をしやすい環境を整備する。
	13	認定子ども園整備率	12.5%	25%	100%	○	・保育所が7園・認定子ども園(西脇子ども園)が1園であったが、平成28年度からどれみ保育園がどれみ子ども園となり、認定子ども園は2園に増加している。	・平成29年度には8園すべてが認定子ども園となる予定である。
	14	子どもプラザ(児童館・子育て学習センター)利用者数	33,293人	89,103人	500,000人	○	・平成27年10月にオープンをした子どもプラザ内児童館の利用者47,639人を含め、89,103人の利用者があった。子育て学習センターの27年度利用者は41,464人で、26年度と比較して8,171人の増となっている。西脇市初の児童館であること、充実した遊具設置等から市内外から多くの利用者があった。また、児童館、子育て学習センター二つの機能を有することによる相乗効果も生まれたと考える。	・子どもプラザのサテライト3か所(西脇・比延・黒田庄)を含めた事業について、検討を加え、より充実した内容とする。また、地域や高校等と連携を深め、多世代の交流や学生等の地域への関わりなどを増やしていく。
	15	子どもに関する治安の悪化を「感じる」と回答する保護者の割合	27.4%	—	20%	—	・地域の中での登下校時における見守りや子どもを犯罪等から守る取組を行いました。 ・兵庫県が実施するH27県民意識調査では、「住んでいる地域は、治安が良く、安心して暮らせると思う」人の割合が8割を超えており、県下では阪神北地域に次いで高くなっている。地域のつながりを生かした取組や環境が要因であると考えている。 ・指標値については、今後アンケートを実施することにより把握予定である。	・子どもを狙った犯罪から子どもを守るため、地域や学校、警察などの関係機関と連携し、防犯意識の啓発や子どもの見守り、防犯活動などの安全対策を推進する。
	16	20～30代女性の就業率(就業者数/人口)	67.8%	—	70%	—	・平成27年度に、就労や起業を望む女性に対する支援事業を検討するため「女性の活躍推進に関するアンケート調査」を実施。 (参考:就労状況) 市内在住の20歳以上の女性1,000人無作為抽出→有効回収数370件(内20歳代13.0%30歳代26.8%) ・20歳代 正社員47.9% 派遣契約4.2% パート等18.8% 家事4.2% 学生25% ・30歳代 正社員36.4% 派遣契約7.1% パート等30.3% 自営5.1% 家事14.1% 学生1% 無職4% その他2%	・それぞれの働き方のニーズに合った相談事業やセミナー等を実施し、就労・起業・創業を希望する方の支援を推進していく。
	17	市の窓口・支援を通じた女性起業家数	0人	1人	10人	○	・平成27年度から、茜が丘複合施設(男女共同参画センター)において、就労や起業に関心のある女性を支援するため、「社会保険労務士による女性のためのお仕事相談」や「起業ステップアップセミナー」等の事業を新たに実施した。仕事相談は延べ34名、起業ステップアップセミナー(3回連続講座)には30名の参加があった。 ・起業ステップアップセミナーの参加者には、平成28年12月頃に起業についての追跡調査を実施する予定である。	・引き続き、子ども連れでも参加できる相談事業やセミナー等を実施し、起業・創業を希望する方の支援を推進していく。
	18	授業の内容がよく分かったと判断した児童・生徒の割合	児童:74.4% 生徒:71.5%	児童:75.8% 生徒:74.1%	児童:78% 生徒:75%	○	・若干ではあるが、指標は上昇傾向にある。 ・平成27年度から若手教員の授業力向上のために、学力向上スーパーティーチャーを派遣するとともに、年齢別の研修を実施するなど教職員の資質向上に努めている。 ・全国学力・学習状況調査(小学校6年生、中学校3年生対象)の結果は9月以降に国から届くが、実施後すぐに市教委で採点することで、1学期中に児童生徒の弱み、強みを把握できるようにした。 ・結果を兵庫教育大学と連携した学力向上推進部会により、児童生徒の強みと弱みを把握し、どのような授業が良いのかを再検討した。	・昨年度から実施している、学力向上スーパーティーチャーの派遣、兵庫教育大学と連携した学力向上推進部会での授業力向上に向けた検討と実践に加え、本年度から市内統一学力調査(小学校3～6年生、中学校1・2年生対象)を実施し、児童生徒の強みと弱みを早い学年から把握することで、より分かりやすい授業を展開していく。 ・「ねらい」「学び合い」「ふりかえり」を授業の中で展開することで、子どもたちの学びを深めていく。
	19	小・中学校では、学習する教育環境が充実していると回答する割合	51.4%	50.6%	60%	×	・学校施設整備については、平成27年度に安全・安心対策として屋内運動場・格技場の非構造部材の耐震工事を耐震化は100%となった。また、環境改善・児童生徒の健康対策として、トイレの洋式化を行い、地球温暖化対策への貢献、電気代の削減、環境教育への活用及び災害時の活用として太陽光発電設備の設置等大規模な改修工事を行った。 ・退職教員、大学生等の協力を得て、全小中学校を対象に、放課後の学習支援を実施し、基礎基本の定着に努めた。 ・実績値(H27. 8～9月にアンケート調査を実施)は低かったが、着実に進めているハード整備、学力向上に向けたソフト事業などの取組が反映され、目標値へ近づくと考えている。	・太陽光発電設備は、未設置の2校の工事を100%設置とする。 ・西脇小学校木造校舎は耐震補強及び保存改修に向けた実施設計を完了し、次年度からの工事の予算化を図る。 ・昨年度に引き続き、退職教員、大学生等の協力を得て、全小中学校を対象に放課後の学習支援を実施するとともに、スクールサポーターとして、通常の授業等にも学習支援ができる体制づくりを実施する。
	20	読書が好きな児童・生徒の割合	児童:67.6% 生徒:73.6%	児童:67.2% 生徒:64.5%	児童:75% 生徒:75%	×	・児童・生徒の読書が好きな割合は、6～7割と比較的高い割合を示している。これは学校での朝の読書タイムの週1回以上の設定による読書活動の推進や教室に学年に応じた本を置くなどの児童生徒の身近に本を読める環境づくりの推進、児童生徒の興味をもてるような図書室の環境づくりの推進等の取組が、児童・生徒の読書が好きな割合を比較的高い状況に導いたのではないかと考える。 ・一方で、まだ読書の楽しさに気付いていない児童・生徒が、相当いると考えられる。 ・実績値は、新図書館開館前の数値でもあり、今後の取組によっては設定された目標値は十分達成できると考える。	・児童・生徒が読書を好きであると思うようになるためには、そうした思いに導くための環境づくりが必要となる。このため本年度は、まずは整備が不十分であると考えられる学校図書室の現状を把握するため各学校を訪問し、課題や改善点を洗い出し、今後の対応を検討する。 ・また、学校図書室の蔵書内容が十分でないと思われるので、図書館からの団体貸出をさらに活用するよう働きかけるなど学校と図書館とのさらなる連携により、読書環境の整備を推進すると共に、参考となる様々な実践例について、さらに情報の共有化を図っていく。
21	図書貸出冊数 延べ貸出者数 利用登録者数	19万冊 37千人 18千人	27万冊 59千人 24千人	35万冊 70千人 34千人	○	・新図書館開館に伴い、コンピューターシステムを更新し、ICタグの導入により利用者自身で貸出手続きができる自動貸出機や、兵庫県下で初めてとなる読書通帳機を導入したことにより、利用者の利便性が高まり、読書意欲を高める効果につながったと考える。 ・新図書館開館前には、市内の全児童・生徒・園児に利用登録及び読書通帳の申込書を事前配布したことで、減少気味であった小中学生の登録率が大幅に増加した。各指標の対前年度比については、貸出冊数で42%増、貸出者数で59%増、利用登録者数で33%増となり、入館者数においては前年の2.6倍という状況であることから、期待以上の利用者数の向上につながったと判断している。	・さらに利用拡大に繋がる事業として、学校との連携の強化が重要であり、団体貸出の全学級への普及を推進する。 ・読書通帳の発行数は、27年度オープンから半年間で3,022冊と好評であったため、今後はさらにすべての子どもの登録を目指すとともに、未就学児やその親、大人にも更なる普及を図っていく。	

○…望ましい方向へ推移 ×…現状維持・望ましくない方向へ推移 △…未着手 —…その他(実績値未把握等)

基本目標③ 地域に根ざす産業の活性化を通じた仕事と雇用の創出

区分	No	指標名	基準値	実績値	目標値	評価	現状認識・分析	H28年度以降の取組の方向性
数値目標		就業者1人当たり総生産額	6,000千円	6,019千円	6,422千円	○	<ul style="list-style-type: none"> 若干増加しているが、要因等については現段階では不明。 単年度の数値であるため、もう少し長いスパンでの経年変化により要因等も含め判断したい。 	<ul style="list-style-type: none"> 5年程度の推移において、北播磨地域の他の市町と同程度の伸び率を目標とする。 新製品や新サービスの開発の支援、企業誘致など総生産額の向上につながる取組を引き続き実施する。
		新規雇用創出人数	0人	30人	175人	×	<ul style="list-style-type: none"> 市の企業誘致活動等により進出・拡充した企業の新規雇用者数であるが、「西脇市経済振興アクションプラン」に基づく、年間平均新規雇用者数35人を若干下回っている状況である。 一方で、起業・創業による新規雇用人数が0人(把握できていない)ということもあり、雇用創出につながる起業・創業支援には今後支援を強化していく必要があると考える。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、企業誘致支援など現状実施している取組を推進していく。
KPI (重要業績評価指標)	1	1㎡当たり生産金額 (播州織の生産金額/生産数量)	568円	599円	595円	○	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度は生産金額、生産数量の下げ止まりが見られたが、平成27年度は生産金額、生産数量ともに再び減少している。 生産数量の減少割合より生産金額の減少割合が少ないことから、播州織の高付加価値が図られていることが見受けられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 生産数量、生産金額の減少傾向の中、播州織の高付加価値を引き続き図っていく必要がある。このため、官民が連携して、素材展等の開催、最終製品化に向けた取組等を通じて、ブランド力の強化を図る必要がある。
	2	展示会、商談会等への出展支援件数	5件	11件	45件	○	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度からものづくり・あきない経営革新支援事業を創設し、展示会、商談会等への出展支援を開始し、6件の支援件数の増加があった。事業者へのアンケートでは、商談成立等につながっているとの回答がある。 播州織に係る素材展等を開催。総合素材展については、西脇、大阪、神戸と場所を変えて実施しているところであるが、関西企業への周知PRに一定の成果があったことから、28年度はアパレル企業が集積する首都圏で実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度も引き続き、取引先の拡大につながるようなものづくり・あきない経営革新支援事業による展示会、商談会等への出展支援を行う。アンケート等を実施することによる事業検証も引き続き行う。 より効果的な情報発信とするため、地元企業に加えて、(一社)日本ファッション産業協会等との連携を検討する。
	3	ふるさと名物応援宣言数	—	1件	2件	○	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年1月28日に多可町と共同で、播州織をふるさと名物として指定する「ふるさと名物応援宣言」を県内ではじめて実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 応援宣言事業により、優先採択される「ふるさと名物応援事業」(関連事業者に対する補助金)の活用を推進する。(宣言後既に1件が進行中。既存の2件とあわせて合計3件) 今後、農畜産物の応援宣言について検討を進める。
	4	海外販路拡大のための海外人材派遣人数	0人	1人	3人	○	<ul style="list-style-type: none"> 播州織の輸出比率は、40%(2000年)が、13%(2014年)にまで低下している現状にある。 新興国等との競合の中でシェアを落としたものであるが、今後は高品質な製品を海外へ再展開していくことも視野に、海外の商慣習や商品ニーズ等と把握する必要がある。 北播磨地場産業開発機構を通じて、海外人材派遣を行っており、平成27年度は1人の派遣を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度も引き続き1人の海外人材派遣を行っており、サンプルの提案を行っており、今後播州織の試織を行い、海外の販路拡大につなげていく必要がある。 得たノウハウ等を業界全体で共有する仕組みが必要である。
	5	繊維くずリサイクル量	102トン	—	調査・研究後設定	—	<ul style="list-style-type: none"> H27年度のアンケート調査により、繊維くずの年間の排出量は、端耳・余り布・余剰糸の合計で、約102tであった。 研究段階であり、目標値等を設定することは困難。今後の研究・事業化を踏まえて設定する。 	<ul style="list-style-type: none"> 技術の確立が重要であり、そのためには工業技術支援センター等での研究や検討会を継続していく。 Etaノール化のプロセス、技術的な課題が概ね解決した段階で、事業化の具体的な方法、事業主体等を検討し、活用可能な補助金や制度を最大限活用して事業化を目指す。
	6	実証実験事業所のエネルギー削減率	0%	12%	10%	○	<ul style="list-style-type: none"> 播州織事業所での実証実験(平成26～28年度)の2年目となるが、電力使用量の可視化により、ピーク時の電力量のカットを実現(880KW→780KW)。年間の電力料金で約200万円の削減効果を創出している。 	<ul style="list-style-type: none"> 実証実験の最終年度となる平成28年度には、効率的な電力使用方法の確立により、さらに10%程度の削減に努めていく予定。 実証実験の結果を踏まえ、電力削減事業の汎用化・事業化に向けて取り組んでいく。
	7	新規創業者に対する助言、助成等の支援件数	0件	15件	60件	○	<ul style="list-style-type: none"> 創業平成27年度から、創業支援事業計画に基づき創業支援窓口を新たに設置し、創業支援事業者である西脇商工会議所、金融機関等と連携を図り支援を行ってきた。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、創業支援事業者である西脇商工会議所、金融機関等と連携を図り支援を行っていく。 第二創業などの新たな事業展開を図ろうとする意欲ある事業者に対して、新しい資金調達手法であるクラウドファンディングの活用を支援していく。
	8	ソーシャルビジネス実施主体、NPO法人等設立件数	0件	4件	6件	○	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度のNPO法人の設立数は、4件(うち1件は事業拡充)の増加があったが、その法人の種類は「福祉」に関連するものが多くなっている状況である。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民提案型まちづくり事業や地区まちづくり実践補助事業、県の支援制度の活用支援などを通じ、まちづくりの実施主体となるNPO法人の設立支援や、ソーシャルビジネスの実施主体となる団体の育成等を継続する。
	9	企業立地、本社機能移転・拡充件数	1件	3件	15件	○	<ul style="list-style-type: none"> 近隣市町と比較して、可住地面積が限られ工場適地が少ないこと、若干インフラ面で劣ることなどから、厳しい状況にはあるが、年間平均3件程度を目標としており、その目標は達成している。 平成27年度には、県と共同で本社機能の移転・拡充に対する優遇措置等を規定した「地域再生計画」を策定。市条例の改正により、固定資産税の一定期間の減免、賃料補助の新設など、市独自の優遇措置も創設している。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、企業誘致支援など現状実施している取組を推進していく。
	10	支援対象設備投資額	258百万円	193百万円	3,000百万円	×	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度においては新たに企業が立地し多額の設備投資があったが、平成27年度においては既存企業による増設や空き店舗への進出により設備投資額があったものの、平成26年度と比べて減少した。 平成27年度からものづくりあきない経営革新支援事業により設備投資に対して助成支援を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、産業立地促進による設備投資とものづくりあきない経営革新支援事業による設備投資に対して助成支援を行っていく。
	11	展示会、商談会等への出展支援件数	5件	11件	45件	○	<ul style="list-style-type: none"> 基本目標③ No.2参照 	<ul style="list-style-type: none"> 基本目標③ No.2参照
	12	ふるさと納税寄附件数/金額	319件 13,625千円	3,614件 95,408千円	15,680件 392,000千円	○	<ul style="list-style-type: none"> 返礼品の見直しや充実を図り、平成27年度は、過去最高の9,540万の寄附があった。市外からの寄附者へは、黒田庄和牛や播州織、播州ラーメンなどの返礼品を贈呈したほか、ゴルフやいちご狩りなど本市を訪れていただく返礼を加えるなど、本市の特産品やまちの魅力を全国に発信するとともに、市内経済の活性化を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> より多くの寄附がいただけるようH27に引き続き返礼品の充実を図る。また、新たに創設された企業版ふるさと納税についても、活用に向けた取組・調整等を行う。

区分	No	指標名	基準値	実績値	目標値	評価	現状認識・分析	H28年度以降の取組の方向性
	13	人・農地プラン等集落プラン策定数	6集落	8集落	15集落	○	・高齢化などに伴う後継者不足、耕作放棄の問題に対応するためには、人(地域の中心となる経営体)と農地の問題を一体的に解決していくことが求められる。 ・そのための計画を示す人・農地プランについては、平成27年度に2集落で新規にプランを作成し、全体では8集落になった。 ・今後、他の地域にも広げていく必要があることから、農会長会議等において、プラン作成の内容や必要性について説明した。	・引き続き、関係機関と協力しながら、未策定地域において人・農地プラン作成を推進し、集落での説明会等を積極的に実施する。
	14	認定農業者数	26経営体	28経営体	30経営体	○	・農業の高齢化等に対応するためには、地域の農業の担い手を育てていく必要がある。 ・認定農業者は、農地利用・資金・税制面などの支援を受けることができ、地域農業の担い手を増やしていくことが重要である。 ・平成27年度には認定新規就農者として2名新たに認定し、27年度末現在で、認定農業者は26経営体となっている。	・市内の大規模農家の中で認定農業者の要件をクリアできそうな農家もあるので、引き続き、地域の大規模農家に対して認定農業者を目指してもらうよう働きかけ、認定を支援する。 ・スイーツファクトリー支援事業により高設イチゴ栽培で就農を目指す若い農業者に対して、認定新規就農者として認定する予定である。
	15	設立された集落営農組織、農業法人等の数	28経営体	29経営体	30経営体	○	・平成27年度において宇仁農産㈱が農業生産法人となり、29経営体となった。集落営農組織に関しては集落内の担い手の高齢化などに伴い活動実態がない組織もあるため、精査する必要がある。	・集落営農組織については、集落内の担い手の高齢化という課題があるが、地域農業を守るためには必要な組織であるため、若手農業者の育成などと併せて推進していく必要がある。
	16	西脇ファーマーズブランド延べ認証品目数	766品目	957品目	1000品目	○	・H27年度の募集より69名、延べ957品目に到達している。 ・ファーマーズブランドの認定を受けた農産物は、高い価格設定でも早く売れている実態がある。市内直売所でのファーマーズブランドの売り上げも増加を続けており、安全で安心な野菜への需要も高まっている。 ・引き続き、生産者への声かけや消費者へのPRを続けていく。	・創設して3年が経過する。3年更新となっているため、H25年度に認定を受けた方への更新のお知らせをし、認定者が減少することなく継続できるよう努める。 ・ファーマーズブランドの付加価値化を追求し、新たなニーズへの対応を図る。
	17	6次産業化取組事例数	10件	25件	55件	○	・日本のへそ西脇地域食材でおもてなし条例の施行により、黒田庄和牛を使用した新ご当地グルメ「西脇ローストビーフ」が開発された。現在、15店舗で展開され、20種類のメニューが完成した。 ・日本のへそゴマは生産量が少なく、胡麻そのものを販売することが難しいことから、胡麻ドレッシングを開発し、新しい商品として販売始める。 ・学校給食への地場野菜の供給については現在、4名が新たに出荷している。安定した出荷のために引き続き出荷者の増加に努める。	・条例制定に伴い、地域食材を利用した加工品やメニューを創作する機運が高まっている。この機会を逃すことなく、引き続きイベント等を開催しPRする。 ・商品開発をさせていただいても、胡麻の生産量が少なく、安定供給できないのが現状である。そのため今年度は生産を伸ばす取り組みを行う。 ・学校給食の地産地消率が20%を下回っている現状にある。一人でも多くの生産者に出荷していただき、一つでも多くのメニューを子供たちに供給していく。
	18	ふるさと納税寄附件数/金額	5件	11件	45件	○	・基本目標③ No.12参照	・基本目標③ No.12参照
	19	観光入込客数	1,106千人	1,270千人	1,200千人	○	・平成26年度においては、一部施設の入込客数の見直しなどにより減少していたが、平成27年度は既存施設の入込客数の増加、新規対象施設の開設などにより、前年度比約15%の増加となった。	・今後も観光情報の積極的な発信等を通じて、食事等の支出を伴う、市内消費の促進につながる誘客事業に取り組んでいく。 ・ゴルフ場利用者の消費動向から、比較的経済効果が高いことから、観光誘客事業として助成を行う。
	20	モニターツアー受入れ件数	2件	30件	75件	○	・平成27年度に新規事業として、市内での食事・宿泊を条件とする団体バス旅行に対する助成事業(西脇市観光誘客促進事業)を実施。事業を通じて、市内での消費促進につながる旅行が実施された。 ・市の助成額(1,035万円)に対して、アンケートから算出した市内消費額(概算値)は1,800万円超となっており、その半数以上が助成制度がなければ、本市への旅行をしていなかったと回答していることから、地域経済への一定の貢献はあったと考えられる。	・前年度に引き続き助成を実施する。ただし、助成制度については、一定期間で終了する予定である。 ・助成制度については恒久的なものせず、集客交流により、地域経済に貢献する仕組みを構築していく必要がある。
	21	観光案内所設置件数	3件	3件	5件	×	・設置箇所の増加については、費用対効果や市内での施設整備状況を踏まえながら、検討していく必要があると考える。	・観光情報の発信拠点となる「道の駅」の案内機能の強化に努める。 ・市庁舎の新規整備にあわせ、庁舎での案内所設置・案内機能強化について検討する。
	22	広域観光事業の実施件数	2件	4件	12件	○	・従来実施していた神戸・元町商店街でのイベントのほか、北播磨広域定住自立圏(西脇市・加西市・加東市・多可町)の形成に伴い、登山をテーマにした連携観光事業(ガイドブック作成・大阪市内でのPRイベント)を新たに実施する。	・引き続き神戸・元町商店街での北播磨広域観光協議会でのイベントを実施する。 ・北播磨広域定住自立圏での連携事業についても、新たにテーマを設定し、平成27年度に引き続き取り組んでいく。

○…望ましい方向へ推移 ×…現状維持・望ましくない方向へ推移 △…未着手 -…その他(実績値未把握等)

重点プロジェクト

区分	No	指標名	基準値	実績値	目標値	評価	現状認識・分析	H28年度以降の取組の方向性
KPI (重要業績評価指標)	1	デザイナー等研修生の受入れ人数	0人	4人	15人	○	・播州織の競争力強化に向けた方策の一つとして、最終製品化の促進によるブランド力の強化が挙げられる。 ・そのためのデザイナーの誘致・育成について、平成27年度は2人を目標としていたところ、目標を上回る4人のデザイナー育成者を誘致し、育成支援を行っている。	・平成28年度以降も引き続きデザイナーの誘致を行っていく必要がある(平成28年度においても現在5人のデザイナーを誘致し、育成しており、合計9人)。 ・誘致し、デザイナー育成されている者に対して、今後デザイナーとして事業所や起業などにより活躍でき、定住につなげていく必要がある。
	2	学生等研修受入れ人数	0人	38人	100人	○	・平成27年度においては研修受入れのモニタリングを含めた研修の受入れを行った。多くの学生が播州織産地へ研修にきて、播州織に関心を持ってもらえるよう受入れ体制の整備を行った。	・学生等の研修に対して助成を実施する。今後、播州織産地への就労を希望する学生が増加するよう研修受入れ体制の改善を図っていく。
	3	国産表示制度の認証申請件数	0件	22件	20件	○	・服飾製品の国産回帰が少しずつ進む中で、生地や縫製などを国内で手がけた「純国産」が目ざされている状況にある。平成27年から(一社)日本ファッション産業協会が国産表示制度「J∞QUALITY(Jクオリティ)認証事業」を開始したことから、この認証費用を助成し、目標値を上回る件数の申請があった。	・助成制度としては平成27年度で終了したが、今後はその認証を活用して、国産表示制度「J∞QUALITY(Jクオリティ)認証事業」による国産商品の認知度とブランド価値向上を推進していく必要がある。
	4	若手研究会延べ参加者数	0人	70人	100人	○	・若手デザイナーの能力を磨くとともに、当地で定住していくためには、横のつながりを創出する仕組みが必要である。 ・つながりを創出するきっかけとして、若手研究会を立ち上げ、平成27年度からデザイナー等研修生や地元の播州織業界の若手などを対象に講演会を実施し、多くの参加者が得られた。	・引き続き、デザイナー等を招へいし、講演会を実施し、デザイナー等研修生や地元の播州織業界の若手が参加し、知識と技術の習得を図る。
	5	観光入込客数	1,106千人	1,270千人	1,200千人	○	・基本目標③ No.19参照	・基本目標③ No.19参照
	6	ご当地グルメ提供店舗数	4店	19店	20店	○	・従来からあった「播州ラーメン」認定店(4店)のほか、日本のへそ・おもてなし推進事業による新開発御当地グルメとして開発された「西脇ローストビーフ」の提供店舗が15店増加した。	・「播州ラーメン」については、近い将来後継者不足が顕著となることから、後継者支援事業に努めながら、認定店の増加に努めていく。 ・「西脇ローストビーフ」については、現状店舗でのメニュー拡大等を図りながら、周知PR・知名度の向上に努めていく。 ・上記のほか、特徴的な食資源・食文化を有する店舗についても発掘していく。
	7	官民連携観光交流推進組織(西脇版DMO)の形成数	0件	1件	1件	○	・平成27年度のグルメ開発(ローストビーフ)では、民間企業、行政、飲食店事業者、観光事業者などが一堂に会して、取組を行った。 ・それぞれが主体的に観光交流について考え、一体的に取組を進めるという点で、従来の取組とは一線を画したものとなった。	・官民一体となった取組の定着を目指し、将来的に市内の観光関係団体等による連携・推進組織を形成する。 ・さらに発展した組織であるDMOについては、先進地事例を踏まえながら、調査研究を進めていく。
	8	おもてなしを推進する条例の制定	0件	1件	1件	○	・平成27年9月のパブリックコメントを経て、12月議会に上程し、可決した。平成28年1月1日から「日本のへそ西脇地域食材でおもてなし条例」を施行した。 ・その理念を具現化するものとして、ローストビーフのグルメ開発、「日本のへそのおもてなし〜こだわりの日本酒BAR inにしわき」などの食イベントを開催し、想定以上の集客があった。	・平成27年度に開発された新ご当地グルメ「西脇ローストビーフ」のPR推進や広報にしわきで西脇ならではのおもてなしの紹介を「おもてなしコラム」と題して、連載するなどの、情報発信の強化を行う。 ・第2弾の食イベントとして、平成29年2月に肉フェス(仮称)の開催を予定。地域の食資源について、内外にPRを行う。
	9	市内酒蔵立地件数	0件	0件	1件	○	・酒蔵誘致に向けての研究・調査を実施。酒税法、農地法などクリアすべき課題は大きい。	・酒造会社の権利移転については酒造会社で進めるところであり市として関わるのが難しいところではあるが、受入体制の整備については、県や地元の関係機関と調整しスムーズに実施できる体制を構築する。
	10	移住・定住サイトの閲覧件数	17,782 アクセス	20,456 アクセス	100,000 アクセス	○	・基本目標① No.15参照	・基本目標① No.15参照
	11	全国移住ナビローカルアクセス	—	20位	10位以内	○	・基本目標① No.16参照	・基本目標① No.16参照

○…望ましい方向へ推移 ×…現状維持・望ましくない方向へ推移 △…未着手 —…その他(実績値未把握等)